

衆議院 社会保障と税の一体改革に関する  
特別委員会  
質疑関連資料

2012年5月23日

自由民主党  
茂木敏充

# (図1) 国債残高増加の要因分析

普通国債残高増加額：約530兆円（純増分422兆円） ※

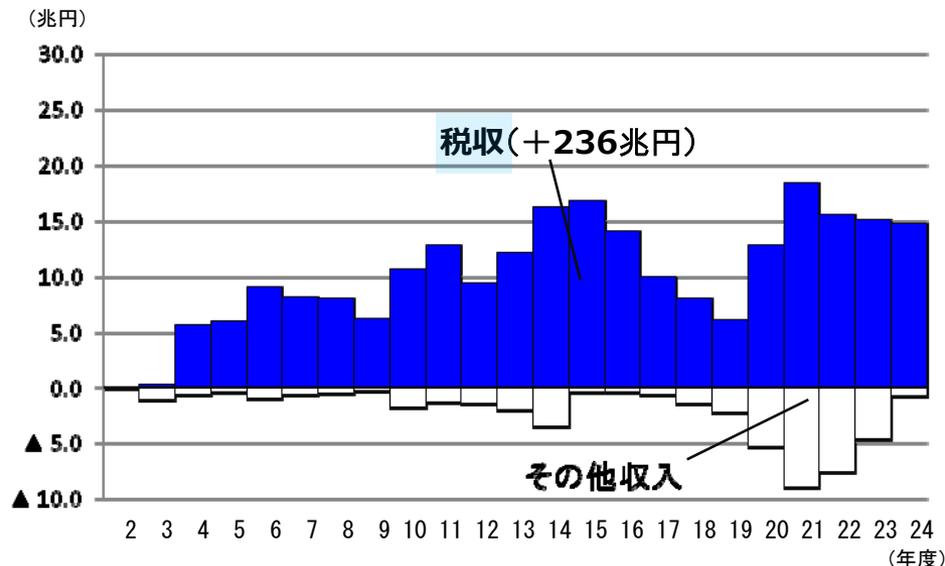
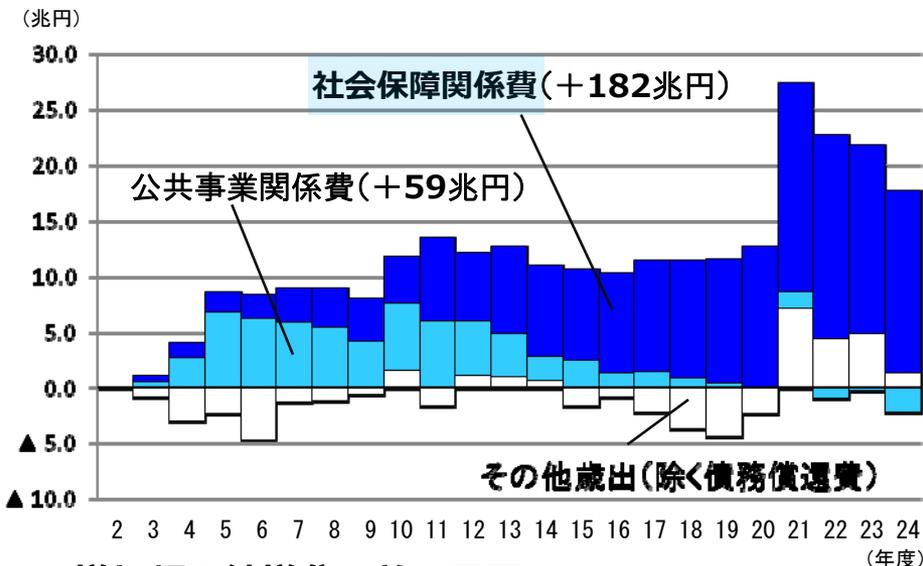
（平成2年度末～24年度末）

歳出の増加要因：+232兆円

うち 社会保障関係費：+182兆円  
（純増分の43%）

歳入の減少要因：+190兆円

うち 税収減：+236兆円  
（純増分の56%）



※ 増加額と純増分の差の要因

平成2年度の収支差分による影響：+62兆円

毎年度約3兆円の債務増加 × 22年（平成3～24年度）  
（平成2年度の財政赤字約3兆円）

その他の要因：+46兆円

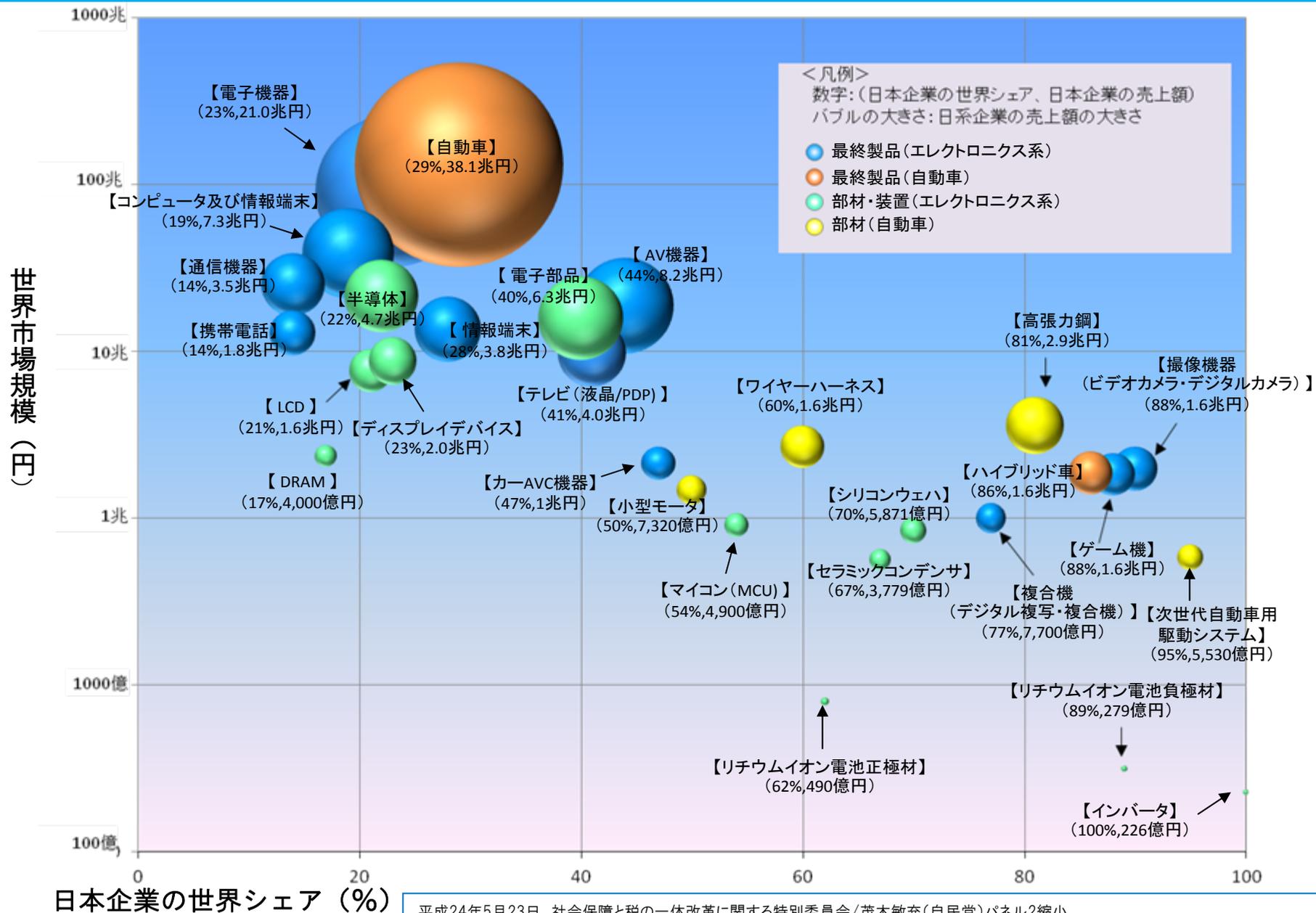
（国鉄等債務継承など）

(注1) H22年度までは決算、23年度は4次補正予算、24年度は予算ベース。

(注2) 復興債を除く。H23年度の歳出から3次補正の東日本大震災関係経費は除いている。

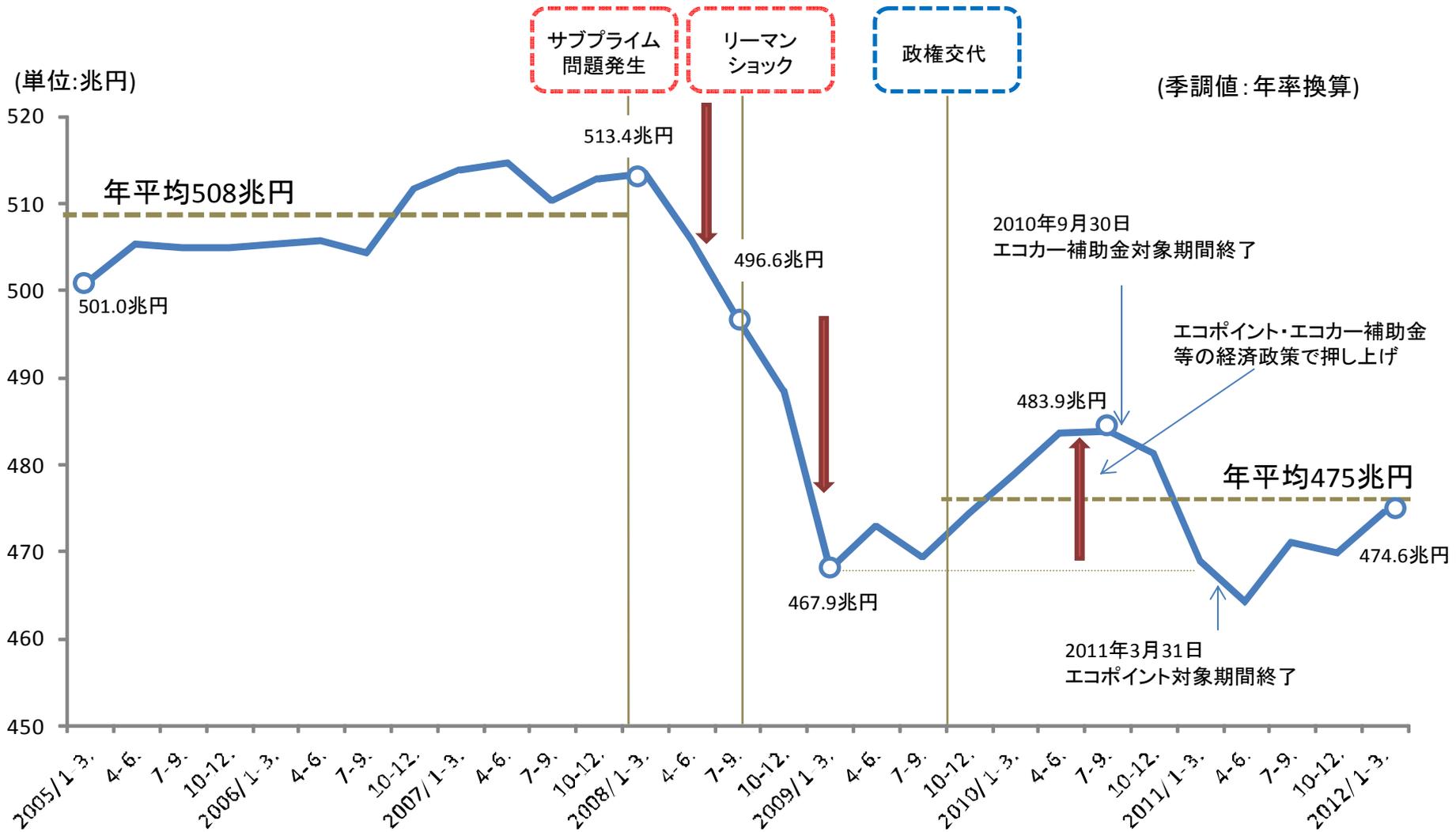
平成24年5月23日 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会  
茂木敏充（自民党）パネル1縮小  
出典：財務省資料より茂木敏充事務所分析

# (図2) 主要先端製品・部材の市場規模と世界シェア (2009年)



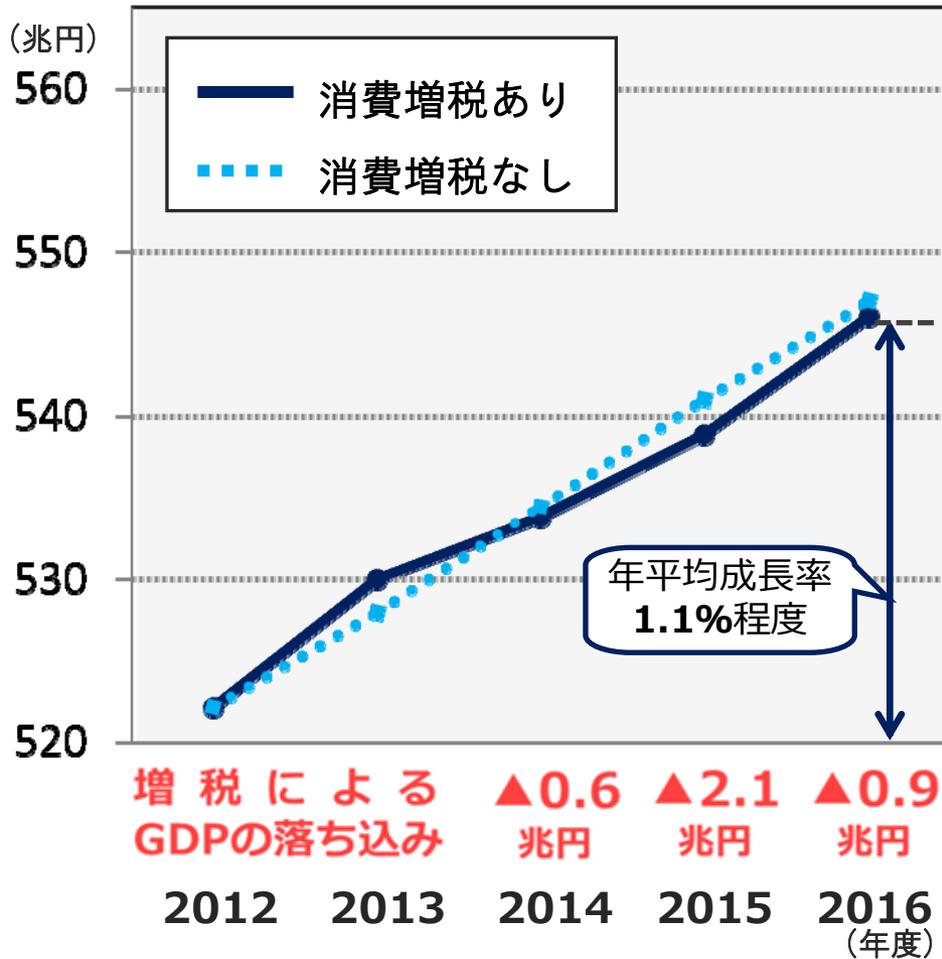
平成24年5月23日 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会/茂木敏充(自民党)パネル2縮小  
 出典:「日本企業の国際競争ポジションの定量的調査分析事業」調査結果、JEITA「電子情報産業の世界生産見通し」より茂木敏充事務所分析

# (図3) 日本の名目GDPの推移

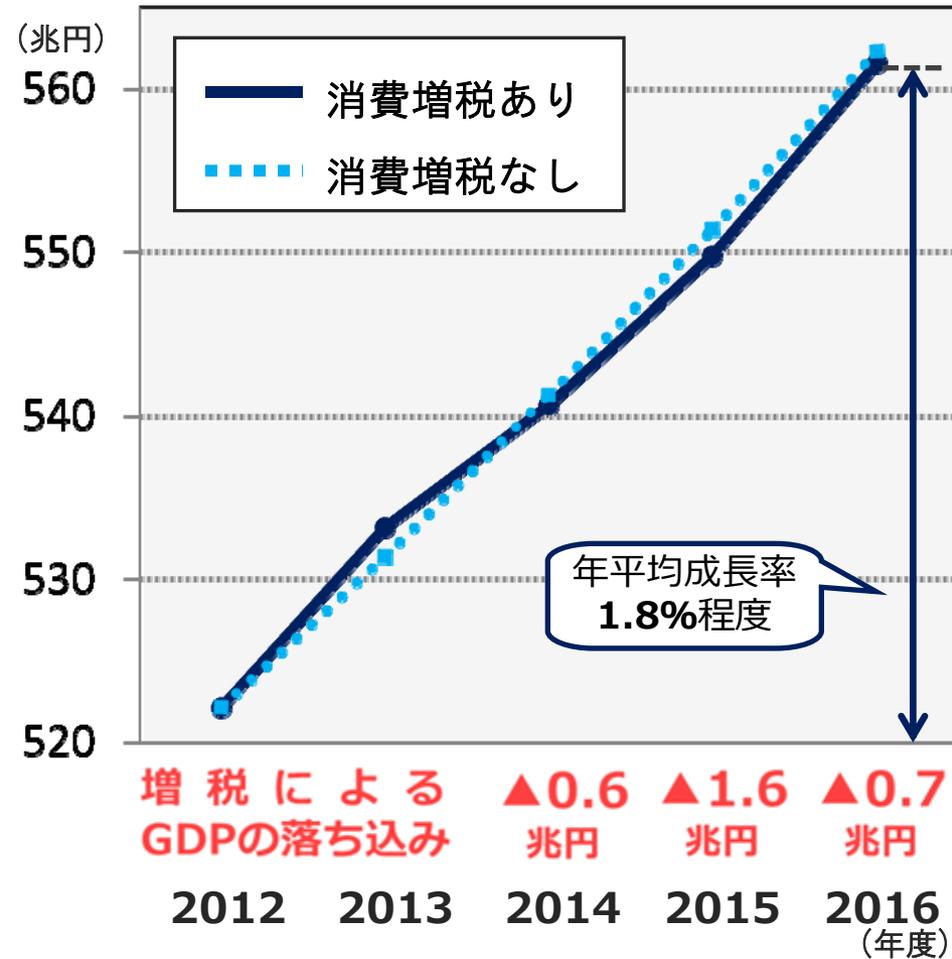


# (図4) 2013~2016年度の実質GDPの見通し

## 慎重シナリオ



## 成長戦略シナリオ

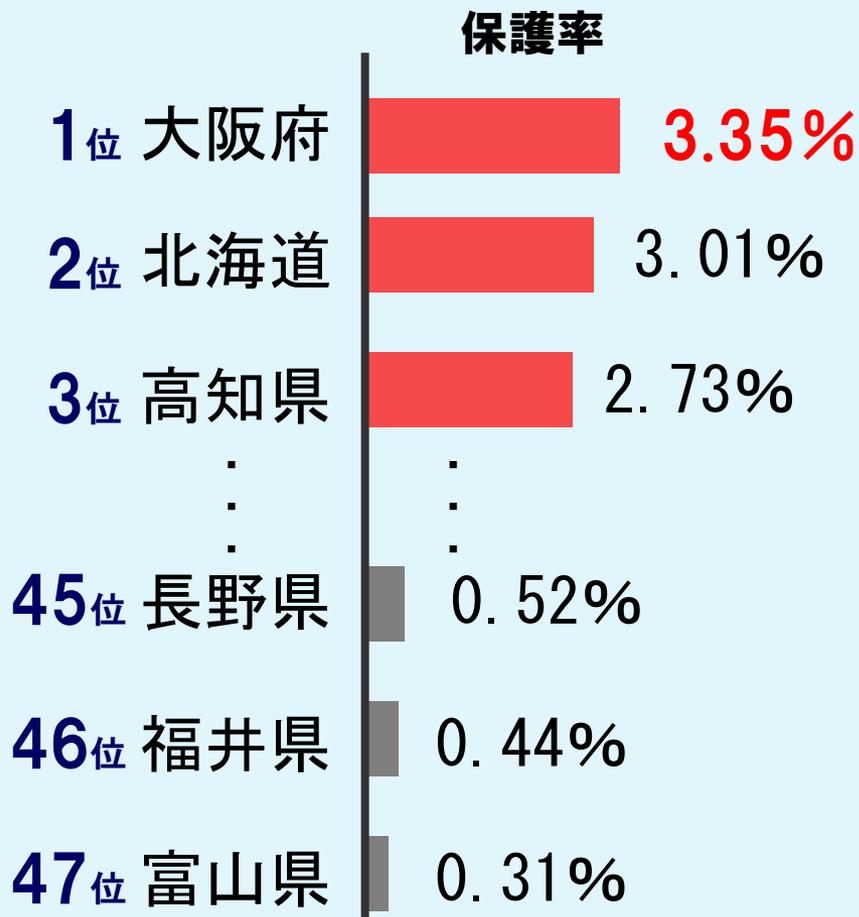


## (図5) 社会保障に関する自民党の基本的考え方

- (1) 額に汗して働き、税金や社会保険料などをまじめに納める人々が報われること。
- (2) 「自助」、「自立」を第一とし、「共助」、「公助」を組み合わせ、安易なバラマキの道は排する。
- (3) 家族による「自助」、自発的な意思に基づく「共助」を大事にする。
- (4) 我が国の社会保障は、社会保険制度を引き続き基本として、必要な是正を行う。
- (5) 社会保険料で賄いきれない給付の公的負担の財源については消費税を中心に。

# (図6) 都道府県・政令指定都市別生活保護率

## 都道府県



## 政令指定都市



※ 平成23年9月時点。全国平均は1.62%。

平成24年5月23日 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会 | 茂木敏充（自民党）パネル6縮小  
出典：厚生労働省資料より茂木敏充事務所分析

# (図7) 生活保護受給者の年齢階層、就労状況と就労支援プログラムの財政効果

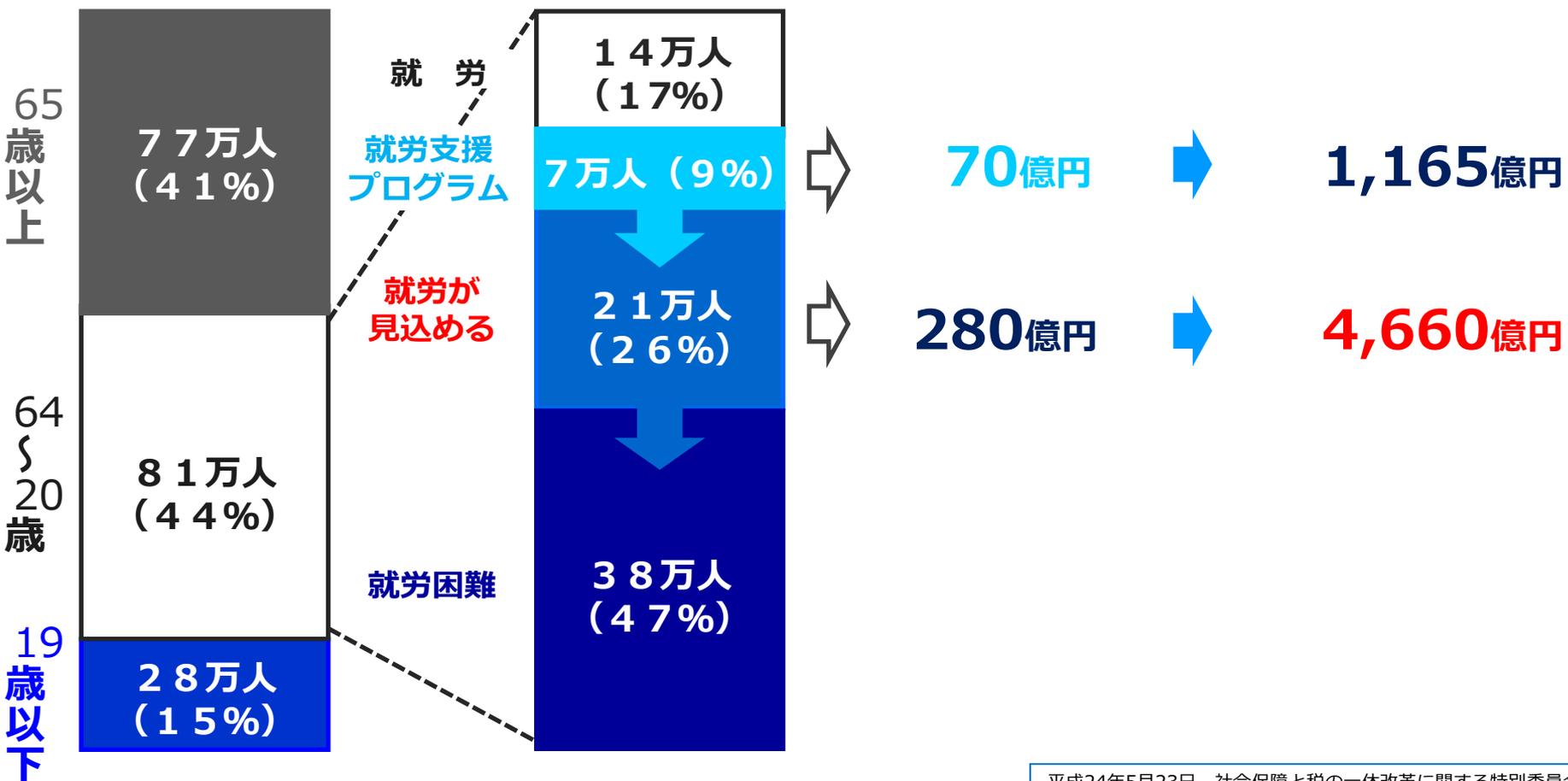
➡ = 今後の方向性

年齢階層別受給者  
総数186万人【H22】

稼働年齢層の就労状況  
総数81万人【H22】

就労支援プログラム  
による財政効果

就労支援プログラム  
参加者全員が生活保護から  
脱却できた場合の財政効果



※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

# (図8) 「手当てより仕事」を基本とした生活保護の見直し — 5つの柱 —

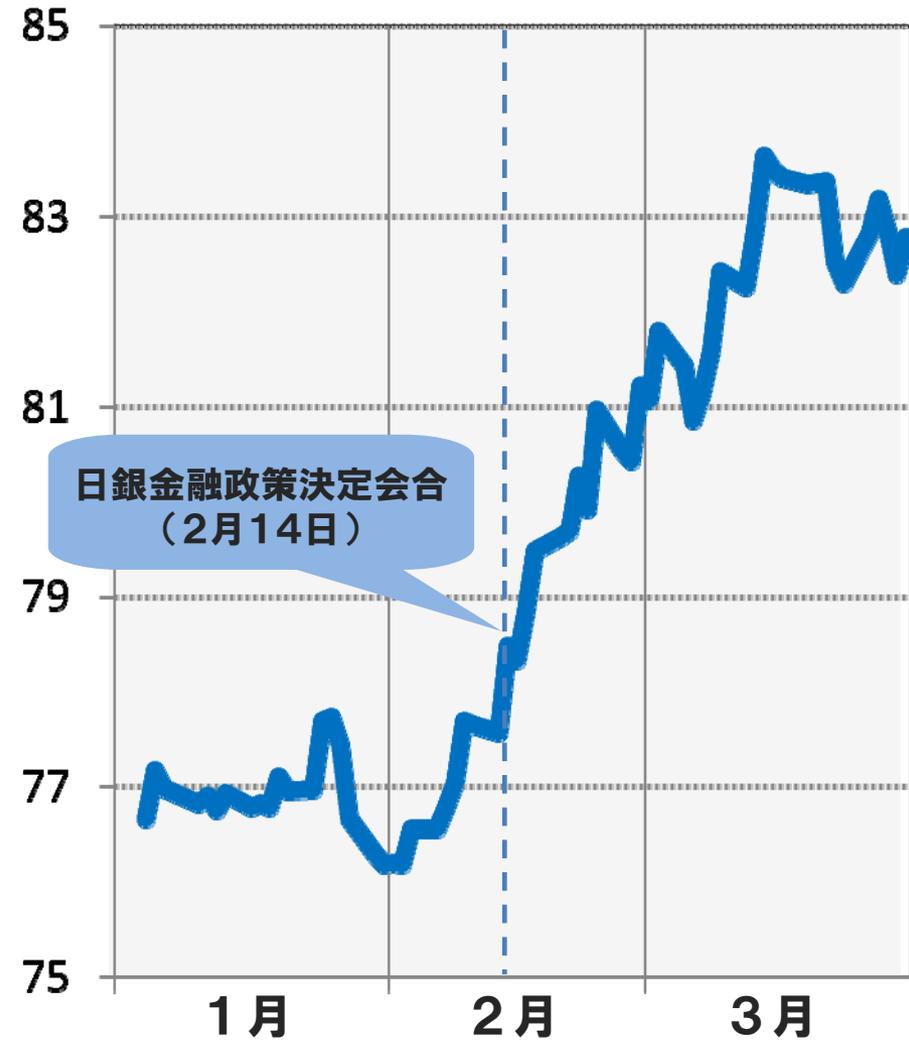
- 1. 生活保護給付水準の10%引き下げ**
- 2. 食費などの生活扶助、住宅扶助を現金給付から現物給付へ**
- 3. 稼働層の自立促進、公的機関での採用等の就労支援対策**  
(ケースワーカー業務の民間委託、自立資金のための「凍結貯蓄」の導入など)
- 4. 過剰診療の防止などによる医療費扶助の大幅な抑制**  
(自治体による医療機関の指定、ジェネリック薬の使用義務の法制化など)
- 5. 自治体の調査権限の強化と財政圧迫への対応など**

# (図9) 日銀政策決定会合と株価・為替の動き

## 株価 (日経平均)



## 為替 (円/ドル)



# (図10) 主要国・地域の金融政策の枠組み

	日本 (日本銀行)	米国 (FRB)	ユーロ圏 (ECB)	イギリス (政府) <sup>※</sup>	カナダ (政府・BOC)
名称	目途	目標	定義	目標	目標
	Goal	Goal	Definitio on	Target	Target
内容	1% <sup>※※</sup>	2%	2%未満 <sup>※※※</sup>	2%	2±1%

※ 中央銀行（BOE）は法律により政府の政策を支援することが規定されている。

※※ 当面1%、中長期的には1～2%

※※※ 2%未満だがその近辺（below but close to 2%）